

2022年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測の修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2022年1月に行った国内及び埼玉県内経済の2022年度成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

2022年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きを背景として、緩やかに持ち直していくとの予測に変更はない(2021年度2.2%→2022年度2.3%)。もっとも、前回予測時(1月)には想定外であったロシアによるウクライナ侵攻(経済制裁を含む)を受けた海外需要の下押し圧力に加え、一段の資源・穀物価格高騰の影響などを踏まえ、成長率予測は下方修正する(2022年1月<前回>予測3.1%→7月<今回>予測2.3%)。

需要項目別にみると、個人消費は持ち直す。設備投資は下方修正するが、増加基調で推移する。輸出は2021年度比減速し、さらに下方修正するが、増加基調を続ける。

◇個人消費

持ち直す。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、社会・経済活動への制約が薄れる中、旅行関連の財政補助もあり、ペントアップ需要の発現が見込まれる。また、雇用・所得環境の改善などもあり、サービス消費を中心に回復していくと見込まれる。伸び率は3.5%(前回予測:3.6%)とほぼ横這いを見込む。

◇住宅投資

やや弱含む。住宅減税が継続されるほか、新型コロナ禍を契機とした住環境の見直し需要はあるが、資材価格の上昇から伸び率を0.2%(前回予測:1.0%)に下方修正する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。2021年度分の積み残しがあるほか、企業収益の改善に伴いデジタル化の推進や省力化投資、脱炭素社会の実現に向けた関連投資が見込まれている。ただ、資材価格の一段の高騰の影響や先行きの景気に対する慎重な見方もあり、伸び率は3.0%(前回予測:5.2%)に下方修正する。

◇公共投資

一服。国土強靱化関連予算などが一服しており、伸び率を▲0.9%(前回予測:4.0%)に下方修正する。

◇海外経済及び輸出・生産

2022年度の海外経済は、コロナ禍からの回復で力強い成長をみた2021年度に比べれば景気は減速すると見込む。

これはウクライナ情勢（経済制裁を含む）やそれを受けた資源（原油、鉱物、木材など）・穀物価格の上昇、上海における新型コロナウイルス感染対策としてのロックダウンによる供給制約の影響、米国・EUにおける金融政策の変更など下押し圧力が強まっていることによるもの。一方、2021年度から続いた世界的な物流の混乱、半導体等部品の供給不足も徐々に解消されることからサプライチェーンは回復し、生産は増加基調を維持していくものと予測する。

ただし、上述の下押し圧力から輸出の伸び率は4.1%（前回予測：6.0%）に下方修正する。

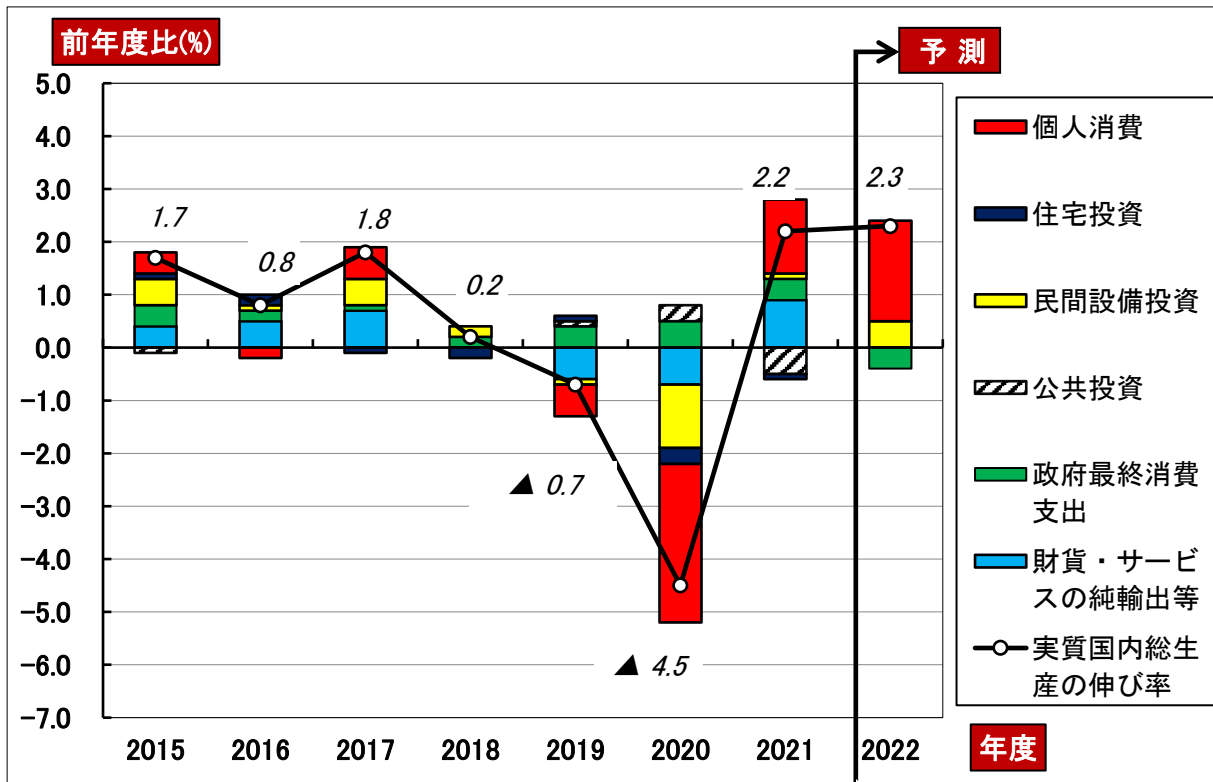
図表1. 実質国内総生産の成長率

前年度比伸び率（%）

年 度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022（予測）	
								前回	今回
実質国内総生産	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.7	▲ 4.5	2.2	3.1	2.3
個人消費	0.7	▲ 0.3	1.0	0.1	▲ 1.0	▲ 5.4	2.6	3.6	3.5
住宅投資	3.1	4.3	▲ 1.8	▲ 4.9	2.6	▲ 7.8	▲ 1.6	1.0	0.2
設備投資	3.4	0.8	2.8	1.2	▲ 0.6	▲ 7.5	0.8	5.2	3.0
政府最終消費支出	2.2	0.9	0.3	1.1	2.1	2.5	2.0	0.8	1.2
公共投資	▲ 1.3	0.5	0.6	0.9	1.6	5.1	▲ 9.4	4.0	▲ 0.9
財貨・サービスの輸出	1.1	3.4	6.3	2.0	▲ 2.3	▲ 10.2	12.5	6.0	4.1
財貨・サービスの輸入	0.4	▲ 0.5	3.8	3.0	0.2	▲ 6.5	7.2	4.9	4.1
名目国内総生産	3.3	0.8	2.0	0.1	0.2	▲ 3.9	1.2	3.3	2.5

（資料）内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



2. 埼玉県内経済見通し

2022年度の県内景気は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少する中、県内においても社会・経済活動への制約が薄れており、個人消費、設備投資が持ち直し、全体として緩やかに持ち直していくとの予測に変更はない。個人消費はサービス消費を中心に持ち直すほか、設備投資も堅調な企業収益を背景に生産性向上やデジタル化対応投資などが持ち直していく見込みである。住宅投資も国内人口の減少が続く中で県内人口は横這い圏内を確保しており、底固い動きとなる見込みである。

もっとも、国内経済見通し同様、海外需要の下押し圧力、資源・穀物価格上昇の影響が県内経済にも及ぶ見通し。

すなわち、県内企業の足元の業況感をみると、製造業において資源価格の高騰や為替の円安に伴う原材料・仕入価格の上昇、半導体関連等の各種部品調達難の影響による減産などから業況感が大幅に悪化、全体でも22/4～6月期まで3期連続で悪化している。具体的には、2022年4～6月期の埼玉県内企業経営動向調査では、業況判断BSIは-32と前回1～3月期調査(-20)比マイナス幅が12ポイント拡大している。特に原材料・仕入価格BSI(「上昇する」-「下落する」)は、+81と、2007年以降で最も高く、企業業績の懸念材料となっている。

こうしたことから、2022年度の実質県内総生産の成長率は2.6%と、前回予測(3.3%)に比べれば下方修正するが、引き続き緩やかに回復すると見込む。

◇個人消費

持ち直す。新型コロナウイルスの感染状況が落ち着く中、外出の機会が増え、外食、催事への参加などの回復が見込まれるほか、県民割りなど旅行関連の公的補助もあり、ペントアップ需要の発現が見込まれる。雇用・所得環境の改善などもあり、サービス消費を中心に回復していくと見込まれる。また、国内の人口減少が続くなかで県内人口はほぼ横ばいと見込まれることも県内個人消費の下支え効果として寄与する。伸び率は 3.4%（前回予測：3.5%）とほぼ横這いを見込む。

◇住宅投資

底堅い動き。住宅減税が継続されるほか、国内人口の減少が続く中で県内人口は横這い圏内を確保しており、居住性の良い分譲住宅を中心に底堅い動きになると予測する。ただし、資材価格の上昇から回復ペースは緩やかなものとなり、伸び率を 2.0%（前回予測：2.5%）に下方修正する。

◇民間設備投資

増加基調が続く。4～6 月期企業動向調査における生産（販売）設備 BSI（「過剰」—「不足」）をみると、▲6（不足超）となっており、1～3 月（▲2）に比べ不足超幅が 4 割拡大、更に 7～9 月には不足超幅が 4～6 月に比べ 2 割拡大する（▲8）結果となっている。また、2021 年度企業収益は回復している。こうした状況を背景に、生産性向上やデジタル化に向けた投資を見込む。加えて、物流関連施設への投資は引き続き堅調な見込み。ただし、資材価格の一段の高騰の影響から、伸び率を 5.0%（前回予測：6.5%）に下方修正する。

◇公共投資

一服。生活関連設備の更新などが見込まれる一方、国土強靱化関連予算などが一服しており、伸び率を▲1.4%（前回予測：3.5%）に下方修正する。

図表 3. 実質県内総生産の成長率

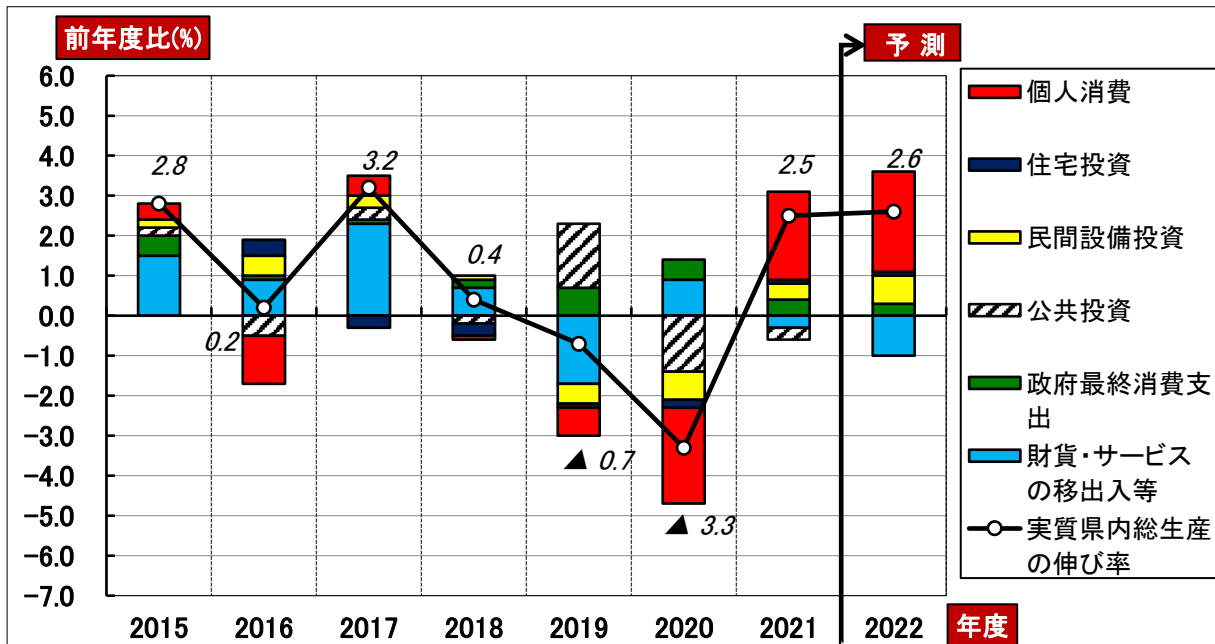
前年度比伸び率（%）

年 度	2015	2016	2017	2018	2019	2020 推計	2021 推計	2022（予測）	
								前回	今回
実質県内総生産	2.8	0.2	3.2	0.4	▲ 0.7	▲ 3.3	2.5	3.3	2.6
個人消費	0.4	▲ 1.6	0.6	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 3.2	2.9	3.5	3.4
住宅投資	▲ 0.5	7.0	▲ 6.2	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 5.1	2.7	2.5	2.0
設備投資	1.7	3.1	2.0	0.5	▲ 3.2	▲ 4.9	3.0	6.5	5.0
政府最終消費支出	3.0	0.9	0.5	1.4	4.1	2.8	2.2	1.6	1.6
公共投資	7.2	▲ 15.1	8.2	▲ 6.5	52.5	▲ 30.0	▲ 10.0	3.5	▲ 1.4
名目県内総生産	3.7	0.3	3.2	0.5	▲ 0.4	▲ 2.7	1.5	3.4	2.7

（注）2019 年度分から推計方法が見直されており、2018 年度以前と不連続のものがある。

（資料）埼玉県総務部 推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



以上